

焼津市の人事行政の運営状況について

1 任免及び人数に関する状況

(1) 部門別職員数の状況及び主な増減理由

(平成22年4月1日現在)

部門	区分	職員数(人)			主な増減理由
		平成21年度	平成22年度	対前年増減	
普通 会計	市長部局等	616	614	△2	事務事業の見直しによる減
	教育関係	139	130	△9	事務事業の見直しによる減
	消防関係	120	123	3	消防組織の充実による増
	小計	875	867	△8	
特別 会計	病院	623	622	△1	事務事業の見直しによる減
	病院以外	100	99	△1	事務事業の見直しによる減
	小計	723	721	△2	
合計		1,598	1,588	△10	

(2) 採用及び退職の状況 (平成21年度)

部門	区分	採用 (人)	離職(人)								合計
			退職					免職		失職	
			定年	勲奨	普通	死亡	任期満了	分限	懲戒		
普通 会計	市長部局等	16	22	0	10	1	0	0	0	0	33
	教育関係	10	3	0	6	0	0	0	0	0	9
	消防関係	7	1	0	2	1	0	0	0	0	4
	小計	33	26	0	18	2	0	0	0	0	46
特別 会計	病院	64	3	0	56	0	0	0	0	0	59
	病院以外	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
	小計	45	5	0	56	0	0	0	0	0	61
合計		97	31	0	74	2	0	0	0	0	107

(注) 1 採用は、平成21年4月2日から平成22年4月1日の間に採用した者の人数である。

2 退職は、平成21年4月1日から平成22年3月31日の間に退職した者の人数である。

(3) 定員適正化のための数値目標及び進捗状況

・焼津市では、行政改革大綱に基づき、平成11年度から平成13年度までの3年間における定員管理計画を策定し、職員定数条例の定数の範囲内で職員の適正配置を行うことを基本方針とした。

・その後、新地方行革指針により、新たな定員管理計画を策定し、平成17年度から平成21年度までの5年間において、80人の人員削減を目標としたが、その間の行政需要の増大等の要因により、結果として32人の減となった。

・今後、平成22年度以降の新たな定員管理計画を策定することを検討する。

基準となる職員数	計画期間	計画		実績	
		削減数	削減率	削減数	削減率
1,621人 (H17.4)	H17~H21年度	△80人	4.94%	△32人	1.67%

(注) 基準となる職員数は、合併前の焼津市、大井川町及び焼津大井川学校給食組合の職員数の合計である。